



市議会だより

第152号

平成24年5月1日

住みたくなるまち 鳥栖

編集発行 鳥栖市議会
鳥栖市宿町1118
電話 85-3525

新緑は風にそよいで..



3
月
定
例
市
議
会

平成24年度当初予算を原案可決

九州国際重粒子線がん治療センターの
課税免除に関する条例は継続審査に

一般質問...5~9 15人が質問

- ◆主な事業と予算額.....③
- ◆付議事件と議決結果.....③
- ◆常任委員会審査報告.....④
- ◆陳情・意見書.....⑩
- ◆議会日誌・編集後記.....⑩

平成24年度予算を原案可決

九州国際重粒子線がん治療センターに係る 固定資産税等の課税免除に関する条例は継続審査に

3月定例会

3月定例会は3月1日から3月26日まで開かれ、市長提出議案35件の審議のほか、15人の議員が一般質問を行いました。

補正予算は 原案可決

今定例会では、平成23年度の補正予算が9件、平成24年度の当初予算が8件提案されました。

平成23年度補正予算は、一般会計を含むすべての予算が全会一致で原案のとおり可決されました。

新年度予算も 原案可決

平成24年度の当初予算については、本会議での一般会計予算の審議の中で、財政の健全化、効率化が十分には図られていないのではないかと、職員手当のうちの時間外勤務手当の額と予算計上の方法、高齢者福祉乗車券助成事業の経緯と事業内容や今後の広報、県学校栄養士会負担金と三神地区学校栄養職員研究会負担金の内容と能動的な関わり、スタジアム北部グラウンドのクラブハウスの財産上の

位置づけ、全日本同和会九州連合会研修大会の負担金の事業内容、全日本同和会補助金500万円の根拠、文化事業協会委託料の事業内容と委託料とする理由、東日本大震災に伴うがれきの受け入れ、子どもの医療費についてなどの質疑がありました。

また、国民健康保険特別会計予算では、特別繰り入れの経緯、繰り入れ実績、累積赤字解消についての質疑がありました。

新年度予算案は付託されたそれぞれの委員会で審査が行われました。

委員会の審査を終えた本会議では、一般会計予算について、反対討論がありました。採決では、一般会計、国民健康保険特別会計、水道事業会計の3予算は賛成多数で、その他の5予算は全会一致で原案のとおり可決されました。

15件の条例案が 提案される

今定例会では、予算案のほかに、改正を含む条例案が15件提案されました。

本会議では、暴力団排除条例、九州国際重粒子線がん治療センターに係る固定資産税等の課税免除に関する条例についての質疑がありました。

がん治療センターに関する 条例案は継続審査に

九州国際重粒子線がん治療センターに係る固定資産税等の課税免除に関する条例は、センターに係る固定資産税と都市計画税の課税免除を平成25年度から平成44年度の期間行うもので

す。この条例案について、本会議では、課税免除に対する疑問点、資金調達、センターが新鳥栖駅前に行けること、プラス面とマイナス面についてなどの質疑があ

り、「鳥栖市が行う支援策や県の補助金等は、一方的に便宜を提供するもので、利益相反には当たらない」とこれまででもこれからの民間を中心に資金収集をしていく「プラス面では、交流人口の増加、経済波及効果、関連産業立地の期待、新たな事業創出の可能性など、マイナス面は施設の用地代と固定資産税等の20年間の免除で約22億1千万円の負担、医療関連産業という限定的な産業集積」などの答弁がありました。

この条例案は総務常任委員会に付託され審査が行われましたが、さらに慎重な審査を要するとされ、閉会中の継続審査となりました。

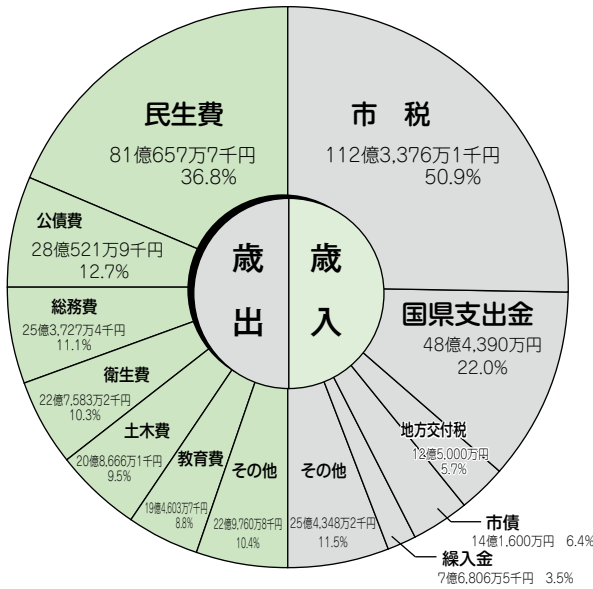
これ以外の条例案はすべて全会一致で、原案のとおり可決されました。

文教厚生常任委員長の交代があり新しく森山 林議員が委員長に選出されました

平成24年度 一般会計予算

220億5,520万8千円

前年度比4.0%、8億4,969万2千円増



【主な事業と予算額】

- スタジアム北部グラウンド整備事業 5億4,841万9千円
クラブハウス、天然芝グラウンド等を整備するもの
- 障害児施設支援事業 4,782万円
- 高齢者福祉乗車券助成事業 628万3千円
市内路線、広域線及びミニバスに使用できる乗車券の助成を行うもの
- 子どもの医療費助成事業 2億2,000万円
- 母子保健事業 8,439万2千円
- 鳥栖・三養基西部環境施設組合負担金 11億5,612万円
- ごみ減量化・リサイクル対策経費 1億5,955万6千円
- 滞在型農園施設等指定管理料 2,939万6千円
- 緊急雇用創出事業 6,140万9千円
- 住宅用太陽光発電システム設置費補助金 1,000万円
- 観光イノベーション事業 1,120万4千円
- コンベンション誘致推進事業 656万4千円
- 道路維持・舗装費 1億8,352万7千円
- 橋梁長寿命化事業 1,212万4千円
市管理の橋長15メートル未満の299橋の橋梁長寿命化修繕計画を策定するもの
- 住宅リフォーム緊急助成事業 8,048万4千円
- ミニバス運行事業 831万5千円
- 留守家庭児童等少年教室事業 4,640万3千円
- 定住・交流センター等指定管理料 7,739万8千円
- 音楽祭委託料 500万円

3月定例会の付議事件と議決結果

議員提出議案	市長提出議案	件名	議決結果
原子炉の運転期間に関する意見書(案)	社会教育委員条例の一部改正 「家庭教育の向上を図るため、社会教育委員の委嘱基準の規定を見直すもの」	一般会計、国民健康保険特別会計、水道事業会計	原案可決(賛成多数)
エネルギー基本計画の見直しに対する意見書(案)	新鳥栖駅西土地画整理法の一部改正によるもの 「土地画整理法の一部改正によるもの」	特別会計(後期高齢者医療、農業集落排水、新鳥栖駅西土地画整理、産業団地造成)、下水道事業会計	原案可決(賛成多数)
北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書(案)	市民文化会館設置条例の一部改正 「中央公民館を市民文化会館の施設とするもの」	一般会計、特別会計(国民健康保険、後期高齢者医療、農業集落排水、鳥栖駅東土地画整理、新鳥栖駅西土地画整理、産業団地造成、水道事業会計、下水道事業会計)	原案可決(全会一致)
年金受給資格期間の短縮を求める意見書(案)	公民館施設使用料条例の一部改正 「中央公民館を廃止するもの」	特別会計(後期高齢者医療、農業集落排水、新鳥栖駅西土地画整理、産業団地造成)、下水道事業会計	原案可決(賛成多数)
不活化ポロワクチンの早期導入等をはじめとするワクチン行政の見直しを求める意見書(案)	公民館設置条例の一部改正 「中央公民館を廃止するもの」	特別会計(後期高齢者医療、農業集落排水、新鳥栖駅西土地画整理、産業団地造成)、下水道事業会計	原案可決(全会一致)
九州国際重粒子線がん治療センターに係る固定資産税等の課税免除に関する条例「センター」に係る固定資産税及び都市計画税の課税免除をするもの	公民館施設使用料条例の一部改正 「中央公民館を廃止するもの」	特別会計(後期高齢者医療、農業集落排水、新鳥栖駅西土地画整理、産業団地造成)、下水道事業会計	原案可決(全会一致)
教育委員会委員の任命について「天野昌明氏(基山町)」	公民館施設使用料条例の一部改正 「中央公民館を廃止するもの」	特別会計(後期高齢者医療、農業集落排水、新鳥栖駅西土地画整理、産業団地造成)、下水道事業会計	原案可決(全会一致)
若者雇用をめぐるミスマッチ解消を求める意見書(案)	公民館施設使用料条例の一部改正 「中央公民館を廃止するもの」	特別会計(後期高齢者医療、農業集落排水、新鳥栖駅西土地画整理、産業団地造成)、下水道事業会計	原案可決(全会一致)
継続審査(全会一致)	公民館施設使用料条例の一部改正 「中央公民館を廃止するもの」	特別会計(後期高齢者医療、農業集落排水、新鳥栖駅西土地画整理、産業団地造成)、下水道事業会計	原案可決(全会一致)
同 意(全会一致)	公民館施設使用料条例の一部改正 「中央公民館を廃止するもの」	特別会計(後期高齢者医療、農業集落排水、新鳥栖駅西土地画整理、産業団地造成)、下水道事業会計	原案可決(全会一致)
原案可決(全会一致)	公民館施設使用料条例の一部改正 「中央公民館を廃止するもの」	特別会計(後期高齢者医療、農業集落排水、新鳥栖駅西土地画整理、産業団地造成)、下水道事業会計	原案可決(全会一致)
原案可決(賛成多数)	公民館施設使用料条例の一部改正 「中央公民館を廃止するもの」	特別会計(後期高齢者医療、農業集落排水、新鳥栖駅西土地画整理、産業団地造成)、下水道事業会計	原案可決(賛成多数)
否決(賛成少数)	公民館施設使用料条例の一部改正 「中央公民館を廃止するもの」	特別会計(後期高齢者医療、農業集落排水、新鳥栖駅西土地画整理、産業団地造成)、下水道事業会計	原案可決(賛成多数)

常任委員会 審査報告概要

一般会計予算の委員会審査の概要は
次のとおりです。(予算額は3ページ参照)

非営利団体の整備

総務

総務課 嘱託員報酬

の算定基準、職員採用試験委託料等の委託内容と委託先等、消防団員の定数と欠員状況、消火栓の設置数や設置場所の把握状況と今後の設置のあり方についてなどの質疑がありました。

総合政策課 スタジアム北

部グラウンド整備事業の市債の返済期間と利息額、クラブハウスの管理方法と使用料徴収の考え方等、筑後川流域クロスロード協議会等の内容と今後の方向性、

地域振興財団補助金の内訳と支出根拠や人事交流の状況についてなどの質疑がありました。

財政課 基金の積立額の考え方についてなどの質疑がありました。

契約管財課 消火器の配置状況や契約方法についてなどの質疑がありました。

市民協働推進課 夢プラン21事業の鳥栖市の歌の現在と今後の活用、消費生活メイトの活動内容とボランティア保険の内容について

など、まちづくり推進協議会関係で、補助事業の考え方と内容、具体的な役割とまちづくり推進計画の内容、行政との役割分担についてなどの質疑がありました。

国保年金課 老人保健医療費の通信運搬費と共同電算処理業務等委託料の内容についてなどの質疑がありました。

税務課 原動機付自転車等の登録台数、コンビニエンスストアでの収納状況、16歳未満の扶養控除廃止等による増収、復興財源の住民税均等割と退職所得控除廃止による増収についてなどの質疑がありました。

効果的な 観光行政を

商工振興課 県労働

者福祉協議会の設立目的と事業内容等、企業信用調査委託料の内容、市小口資金

融資預託金等の内容、観光インベーション事業委託料とコンベンション誘致促進事業委託料の目的や内容についてなどの質疑がありました。

さらに委員会の総意として、観光行政の効果的な目標達成との確な予算執行を要望しました。

建設経済

環境対策課 鳥栖・三養基西部環境施設組合からの雑入の内訳、塵芥処理業務委託料の内容、被災地がれきの受け入れ、ごみ量増加の原因究明と減量対策についてなどの質疑がありました。

農林課 生産組合等の役割や業務内容、有害鳥獣による農作物被害の現状や対策等、林務行政の現状と今後の課題についてなどの質疑がありました。

建設課 交通安全指導員に

関し、報酬の見直しとその手続きや事故発生時の責任問題について、草刈委託料に

関し、金額の積算根拠、

健康 マイレージ 制度について

社会福祉課 民生委

員・児童委員の役割と情報の共有、社会福祉協議会への補助金、ふれあいのまち

づくり事業のコーディネート

の業務内容、ホームレスの実態調査の状況と対応、障害者の社会復帰と就労支援、障害者の相談支援事業の現状と委託料の負担割合、地域活動支援セン

ターの補助金等の内容、介護予防教室事業の委託先と業者選定方法、シルバー人材センターへの補助金減額理由と積算方法、養護老人ホームの希望者の実態と待機者、公民館と老人福祉センターの役割分担と今後の事業、生活保護の現状についてなどの質疑がありました。

健康増進課 喫煙の害と禁煙への取り組みの効果、健康マイレージ制度の対象者

やその効果についてなどの

草刈の回数と時期、草刈の地元委託とボランティア対応の考え方について、道路側溝等工事における地元要望件数と金額や処理件数についてなどの質疑がありました。

都市整備課 国道34号整備促進期成会の要望内容、スマートインターチェンジの

取り組み状況、高架用地の今後の利用計画、ミニバス

運行の目的、基里地区のミニバス運行についてなど、50戸連たん制度に関し、地元説明会、優良農地、運用計画や委託料についてなどの質疑がありました。

質疑がありました。

教育委員会事務局 要保護児童修学旅行補助金等の対象人数、ネーミングライツ

の増額理由、中学校給食の現状と今後の見直し、勝尾

城筑紫氏遺跡の整備の方向性、教育の基本方針と教育

委員会の役割、放課後子ども教室の事業内容、教育施設の現状と整備計画についてなどの質疑がありました。

一般質問

15人の議員が質問を行いました。
(掲載は、発言順ではなく、内容別です)

九州国際重粒子線がん治療センターへの支援拡大について

状況を見て判断を

質問 松隈清之議員

平成22年6月の答弁でも土地の無償貸与と固定資産税3免2減以上の支援はないと明言したはずだ。1年後に固定資産税等の20年間免除に拡大することは理解できないし、本市が25億円を民間中心に調達する方針であったことも初耳である。支援拡大は最低でも開業後の経営状況をみて判断するべきではないのか。



努力目標に近づこうよう資金収集に努めたい

答弁 今後、経済状況等の増税分を原資として実施する事業である。

緊急防災対策事業の取り組みは
質問 太田幸一議員
「平成23年7月29日東日本大震災復興本部」決定の「東日本大震災からの復興の基本方針」における、いわゆる「全国防災事業」を受けて、佐賀県において「緊急防災対策事業」の実施予定と考えるが、事業内容と本市の対応・取り組みについて尋ねる。

県立学校の体育館を福祉避難所に指定したい

答弁 緊急防災対策事業は、東日本大震災を教訓として、緊急的に行う必要性が高い防災事業について、住民税

市全域での災害を想定した場合、福祉避難所は不足

さらなる支援はあるのか

質問 尼寺省悟議員

今議会に、20年間にわたる固定資産税などの課税免除条例が提案されている。その免除額は約14億6千万円にもなるが、その理由として、鳥栖地域で求められている寄付金25億円が集まらないからということだが、民間から集まらなければ、

市が責任を持つと県と約束したのか。また今の状況をみると、とても25億円は無理のようだが、さらなる追加支援を考えるはあるのか。

さまざまな機会を見つけ、さらなる努力を続けたい

答弁 民間資金を中心に集めることとし、集めるべきだと考えているが、約束はしていないという認識だ。

資金確保が進んでいない等の現状であり、施設を誘致した地元自治体とついで、資金確保に向けての協力が求められていることも確かに事実である。

また、企業のほうにも、その変化をつぶさに見ながら、このプロジェクトがスムーズに立ち上がるようなことを考えなければいけないと思っています。

そして、高齢者や障害者関連の民間の福祉施設等に協力をお願いしていきたい。また佐賀県が県立学校の体育館を要援護者の避難所として整備する計画なので、福祉避難所として指定していきたい。

その他質問◆「道路アセットマネジメント」と道路舗装

一応公益法人という法人格をとっているのが、年々の利益の中から継続的に御支援をいただくというお願いもあわせてしており、このプロジェクトがずっと運営していく間も寄付を募っていくというスタンスは変わらない。

来年、いかにスムーズに立ち上げるかということが基本になるので、そこは県と協力しながら、協議をし、対応を練りたい。県のほうで作成された計画にのっとりプロジェクトが進行できるよう役割を果たしていくというスタンスである。

まずは鳥栖商工会議所の特別委員会と一体となり、進出企業などの大手企業も含め、今後とも、民間資金の収集を鋭意推進し、近隣自治体への働きかけなど、さまざまな機会を見つけ、本プロジェクトを誘致した自治体として役割を果たせるよう、さらなる努力を続けたい。

その他質問◆サガン鳥栖支援／市長の政治姿勢

新産業集積エリアの位置づけは

質問 光安一磨議員

新産業集積エリアとして開発計画があるが、その進捗状況が未だ不明確であり、この地の現在の位置づけはどのようになっているのか。有用農地とすれば遊休地が散見されるが、どのような措置対象となっているか問う。

農業振興地域内の白地の農地となっている

答弁 新産業集積エリア予定地の農地としての位置づけは、農業振興地域内の白地の農地となっている。この地区内に点在する遊休農地対策としては、農地管理が不十分な農地もあるので、地権者や耕作者へ農地としての活用を行っていたらどうかようお願いしている。

また、新産業エリア集積事業は、県と市の共同事業として位置づけがなされているので、県と市で国に対し農地転用に係る事前協議を行っているが、国において、当該地区が優良農地との位置づけがなされており、事前協議の期間が一定

水素社会「鳥栖モデル」と林野行政

質問 江副康成議員

原子力や化石燃料に依存せず、地球環境にやさしいエネルギーシステムとして、水素エネルギーが実用化に向けて世界で取り組まれている。その北部九州3拠点の一つとして鳥栖に水素ステーションがある。一方、林業は大変厳しい状況だが、

その中で現在、「土佐の森方式」が注目されている。この方式活用によりここ鳥栖で水素社会「鳥栖モデル」が実現可能ではないか。

参考となるのではないかと考えている

答弁 佐賀県が鳥栖環境開発総合センターと共同で実証研究を行っている木質パ

来街者増加への対応について

質問 田中 稔議員

新鳥栖駅に鳥栖市が整備した駐車場の利用状況について。上海・佐賀に空路が開設されたが、鳥栖への呼び込み策は。サガン鳥栖のJ1昇格に伴う、観戦者向けの利便提供への取り組みは。

おもてなしの第1歩としてしっかり取り組みたい

答弁 新鳥栖駅周辺駐車場は西口駅前広場内の送迎用駐車場も含め600台以上の駐車スペースを整備している。この駐車場の利用台数は月平均約1万3000台となっている。佐賀インターナショナルバルー

イオマスガス化プラントは、木質チップから水素を発生させる日本初の水素ステーションであり注目されている。その中で一番コストがかかるのは木材の入手であるとのことだ。

一方、林業生産活動は厳しい状況にあり、また切り捨て間伐から搬出間伐へと補助事業採択の要件が変わ

ンフェスタ大会指定の駐車場、またサガン鳥栖のホームゲーム観戦時の駐車場としても多くの方々に御利用いただいている。

上海から鳥栖へ呼び込む取り組みとして、中国語、韓国語、英語、日本語の4カ国語表記の観光パンフレットやホテル利用の手引きを観光協会で作成し、東京の佐賀県首都圏営業本部や大阪の関西中京営業本部の営業の際に利用してもらっている。

サガン鳥栖のJ1昇格により、鳥栖市に全国各地からサポーター等、数多くの来訪者を予想しており、おもてなしの取り組みとして、歓迎幕の設置、アウェーチームのフラッグ掲出、ま



新産業集積エリア予定地

期間必要だと考えている。その他質問◆教育委員会の活性化／市の損害賠償についてほか



新鳥栖駅周辺駐車場

ることなど、自分の山を自分で伐る自伐林業方式により、森林を守りながら新たな雇用を生み出す「土佐の森方式」は参考となるのではないかと考えている。

その他質問◆景観と都市整備／重粒子線がん治療施設資金調達問題ほか

た観光PRブース、物産ブースの設置を行っている。その他質問◆市のさまざまな計画の進行状況について

太陽光発電システム 設置補助について

質問 藤田昌隆議員

新規事業である住宅用太陽光発電システム設置補助金について。前回平成15年から平成17年の3力年にわたり実施されているが、今回の補助金額、対象者、対象システムについて、また、買い取り金額、手続き方法、今後の企業への対応について伺う。

■国や県のエネルギー政策
や動向を注視したい

景観まちづくりの 取り組みは

質問 古賀和仁議員

全国で景観法に基づくまちづくりが実施されているが、本市の現状と今後の取り組みについて尋ねる。

■市民の意識醸成や参加促進を
図りたい

■答弁 鳥栖市では、平成23年に策定した第6次総合計画での基本計画の分野別計画において、景観形成に関する啓発を具体的な取り組みの一つに挙げ、景観づく

■答弁 補助金額は1キロワット当たり1万5千円で、メーカー公称最大出力値を乗じた金額とし、上限額を6万円としている。対象者は自ら居住する、市内の既存もしくは新築の戸建住宅にシステムを新規に設置、または市内のシステム

つきの建売住宅を購入して居住し、年度末までに電力会社と電力供給契約を結ぶ個人としている。補助対象システムは、太陽光発電普及拡大センター（J-PEEC）に登録されたシステム

としており、

買い取り制度は、現在太陽光発電の余剰電力買い取り制度があり、9つの区分で単価が年度ごとに決められている。今年7月からは、固定価格買い取り制度が始まるため、買い取り価格や期間については調達価格等算定委員会が決定される。企業への対応は、国や県のエネルギー政策や動向を注視し、太陽光発電等の再生可能エネルギーの普及促進を図りたい。

その他質問◆障害児の福祉

り・保全に対する市民の意識醸成や参加促進を図る取り組みを継続的にを行い、景観形成の重要性を広く発信することとしている。

■現行と今後の取り組みは、本市にとってどのような景観であるべきなのかを考えていくことが重要であり、佐賀県が主催する景観講習会やシンポジウムなどへの参加、九州・沖縄の任意自治体で組織する九州景観行政連絡会議での研修会等に参加し、景観行政の手法を調査・研究している。

■今後は、佐賀県においても毎年講習会やシンポジウムを開催され、市町の地域特性に応じた景観づくりを推進されているので、佐賀県と連携するなど、多くの機会を通じ、景観づくり・保全に対する市民の意識醸成や参加促進を図っていくための取り組みを継続的に行っていきたい。

制度の改正／健康マイレージ制度ほか

陸上競技場を 全天候型へ

質問 久保山日出男議員

現在の競技場では、雨天時に使用できず、大会日程の調整が困難で、また競技大会も全天候型競技場が多く、中学高校生については、隣接する小郡市に通い練習する状況であり、競技を含め交通、防犯からも安全面に問題があり早期改修を要望する。

■現状では早急な改修は難しい

■答弁 陸上競技の大規模な大会ではほとんど全天候型の競技場で開催されていることは承知している。

■鳥栖市陸上競技場は、日本陸上競技連盟の第3種公認陸上競技場として、幅広く利用されているが、アンツーカーグラウンドのため、雨天時には利用制限がかかり、大会前などでは近隣の全天候型競技場まで練習に行かれる中高生がおられることも承知している。



雨天時に利用できない市陸上競技場

公認陸上競技場規程が平成19年4月に改正され、今後、第3種陸上競技場として、認定されるには、全天候型舗装の施設を要しなければならぬと認定基準が改定されている。鳥栖市陸上競技場は、今年7月で第3種の公認認定が切れるが、全天候型舗装に改修するには、多大な予算を伴うため、現状では早急な改修は難しい。

■全天候型へ既に整備されている県内4市を十分調査・研究し、さらには助成金や補助金の活用等、検討が必要だと考えている。

その他質問◆道路行政／雇用対策

一体となった教育について

質問 下田 寛議員

今後ますます重要視される、家庭・学校・地域の連携について、これらを包括する担当部署を設置し、一体的な取り組みを推進するべきではないか。

■まずは本人、親子があり、最後に地域

答弁 家庭・学校・社会がそれぞれの役割をきちんと果たすということがベース

武道・ダンスの必修化について

質問 中村直人議員

平成24年4月より中学校で完全実施される武道・ダンスの必修化について、各校における選択種目、指導計画、指導者の確保、安全対策、指導者責任、地域のスポーツクラブとの連携、外部指導者の活用等今日の取り組み状況について尋ねる。

■3年間の見通しをもって指導計画を作成する

になければいけないし、順番を間違えてはいけないと思っている。

本年度、市内全地区でまちづくり推進協議会を設立していただいている。

家庭・学校・社会が一体となった取り組みとは言うが、まずは本人、親子があり、家庭があり、学校があり、最後に地域がくると思っている。

これからまちづくり推進協議会を通じ、各地域での取り組みが始まるが、ぜひ各地区において、そ

答弁

鳥栖中学校では相撲とダンス、田代中学校では剣道とダンス、基里中学校では柔道とダンス、鳥栖西中学校では剣道と相撲とダンスを学習する。各学校において、生徒の発達段階を考慮し、3年間の見通しをもつて指導計画を作成する。用具や施設などの点検、不慮の事故への対応などは、各学校で保健体育科の申し合わせ事項や危機管理マニュアルなどによる適切な対応を指導している。

武道の充実や発展を図る

た共通認識を持っていただいたらありがたいと思っている。

専門の部署をということだが、今、教育分野と行政の執行の分野と分かれており、教育制度そのものの問題にもかかわってくる。まちづくり推進協議会の中でいろんな挑戦ができ、そこで一体協力をする場所ができるので、その中でさまざまな挑戦をしてみてもよい環境ができていければと思っている。

その他質問◆生活保護

ために、各学校で地域の専門家を外部指導者として協力依頼することも考えられるが、事故が発生した場合の責任問題もあり、保健体育科教諭が指導できる種目の決定をしている。

地域スポーツクラブについては、所属する生徒の活動状況も十分把握できていないので、その改善から連携へつながるよう期待している。

その他質問◆メディア依存(中毒)について

鳥栖市の教育方針は

質問 中川原豊志議員

2002年からの約10年間、ゆとり教育が行われていたが、この期間の教育において学力の低下等の問題があるが、これをどのようにとらえ、今後の教育にどう取り組み改善するのか。また、パソコンや電子黒板の導入についての考え方はどうか。

■バランスよい教育を目指したい

答弁 ゆとりを持たせることはよいが、実際にはゆとりの持たせ過ぎではないかという批判も高まった。

これからの教育は、ゆとりでも詰め込みでもない教育、基礎的、基本的な知識、技能と思考力、判断力、表現力の両方をバランスよく伸ばしていく教育を目指さなければならぬと考えている。

具体的には、授業時数の増加、言語活動の充実を図る。また、新たな手だてとして、小中一貫教育の取り組みを試行していく。

鳥栖市でもデジタル教科書や電子黒板を少しずつ取り入れながら、ICT活用教育についての研修を進めているが、実際の授業で効果的にスムーズな活用をするには、機器の機能やデジタル教材の種類等が十分でないなど技術的に進歩改善を待たなければならぬと聞いているので、状況の変化を精査しながら、本格的な導入の時期や形態の検討をしていくことになる。



電子黒板を利用した授業風景

介護予防の推進は

質問 国松敏昭議員

「これから高齢者の介護をどう支えていくのか。今後、介護予防と健康づくりの推進が必要で大事となる。今回、第5期介護保険事業計画で、本市の役割で介護予防事業の取り組みを、今後どのように推進するのか。数値目標を示した答弁を求め。」

■介護予防事業は、最も重要な事業の一つ

答弁 第5期介護保険事業

計画では、サービス事業所、行政、地域がこれまで以上に連携し、高齢者の自立した生活を支えていくことが求められており、基本目標の一つに介護予防の推進が掲げられている。

介護予防事業は、高齢者が元気な日常生活を送ることができるようになるだけでなく、介護保険事業の経費節減、保険料軽減にもつながる事業であり、最も重要な事業の一つであると認識している。

計画では、平成24年度の「元気づくり教室」の目

標を開催数18クール、参加者数360人、「いきいき健康教室」の目標は、開催数28クール、参加者数1000人と目標値を増やしている。
この目標値を達成するた

福祉三計画について

質問 佐藤忠克議員

老人福祉計画、地域福祉計画及び障害者福祉計画の実施計画の見直しがなされ、平成24年4月から新たにスタートするが、社会福祉法が求める三計画の整合と実効性ある取り組みをどのように取り組もうと考えておられるのか。

■福祉力向上に取り組むよう支援していきたい

答弁 現在策定している福祉三計画については、お互いに助け合う、支え合うということを共通の課題としてとらえ、これまでの行政主導の福祉から地域住民すべてで支える福祉のまちづくりを念頭に策定している。

このようことから、と

めにも、高齢者が参加しやすいよう、魅力ある内容、実施の時期や場所などを検討している。また、参加対象者へ個別のアプローチなども考えており、□□□□での周知もお願いしたいと考

もに生きるまちづくりの意識を醸成し、生活の拠点である地域に根差した助け合い、誰もが安心して充実した生活が送れるような社会の基盤をつくり、きめ細やかな各種福祉施策の計画的な推進が重要である。

今後、庁内関係部局や関係機関とともに、計画に盛り込まれた各施策、事業、数値目標の達成状況について評価する予定である。地域福祉推進施策は地域の支え合いの進捗状況等数値目標になじまないものが多く、数字上では推しはかりにくい面があるが、今後も住民の支え合い精神の醸成に努めるとともに、地域の福祉関係者が一丸となって地域の福祉力向上に取り組むよう支援していきたい。
その他質問◆老人福祉センター設置目的と事業運営の実態／市長演告

えている。
その他質問◆自転車走行環境の整備

給食センター化計画について

質問 成富牧男議員

広く市民の声を聴くこともせず、根拠もあいまいなままセンター化を選択したが、平成26年度にも調理能力の限界を超えるという田代小学校給食施設への対応はセンター待ちでは遅すぎ。早急に個別対応を図るべきではないか。

■早急な整備が必要であるとの認識に変わりはない

答弁 市のすべての学校給食施設が学校給食衛生管理基準を満たしていない部分があり、早期に解決を図りたい。さらに加え、弥生が丘小学校の児童数の増加が想定される中、田代小学校の調理能力の限界も現実的な問題ととらえており、能力限界は早ければ平成26年度にも起き得るかもしれないと考えていることから、最短での目標年度を平成25年度中としている。

また、この両校の問題解決だけでは、済まないと考えている。

この問題を抜本的かつ早期に解決していくためには、学校給食センターの整備が必要であると考えている。

学校給食基本理念・基本計画については、十分現場の現状を把握し、課題を抽出した上で、専門的な見地からの評価をお願いし、さらに学校長、PTA役員会への説明とパブリックコメントを経て策定された。衛生面での安全管理という観点から、早急な整備が必要であるとの認識に変わりはない。



田代小学校の給食施設

陳 情

■地球社会建設決議に関する陳情書

荒木 實

■政治倫理条例制定の要請

特定非営利活動法人
市民オンブズマン連絡会議・佐賀
共同代表 畑山敏夫 東島浩幸

■要望書 JR九州に対する陳情支援のお願いについて

(協) 鳥栖商工センター理事長 松雪秀敏
鳥栖市 藤木町区長 徳淵 勲

■要望書

公共建築の建築設計及び、監理業務の入札にあたって、
予定価格に対し最低制限価格を設けるよう求めるもの

社団法人 佐賀県建築士事務所協会
会長 原田照行

■趣意書

からだつくりとこころづくり、強い精神力のはぐくみ
鳥栖市相撲連盟 会長 門司 健

■市税滞納時の財産差押えに至る過程の改善を求める陳情書

緒方 正

議会日誌

－ 1月－

- 11日 市議会だより編集委員会
- 18日 県内市議会議長会
- 27日 会派代表者会

－ 2月－

- 1日～3日 全国市議会議長会基地協議会総会
広域行政圏市議会協議会
- 9日～10日 市議会議員共済会代議員会
- 20日～21日 全国高速自動車道市議会協議会総会
- 23日 議会運営委員会
議会改革検討会

－ 3月－

- 1日～26日 3月定例会
- 26日 市議会だより編集委員会
- 27日 議会改革検討会

■鳥栖市議会への視察来庁(1月～3月)

光市(山口県) 流山市(千葉県)
川越市(埼玉県) 三条市(新潟県)
長岡京市(京都府) 土浦市(茨城県)
ほか13市、1町議会

[来庁者合計128名]

意見書

■若者雇用をめぐるミスマッチ解消を求める意見書

- 1 ハローワークと就職支援サイトの連携強化で中小企業に関する情報提供体制の充実を図ること
- 2 「有期実習型訓練」を実施する中小企業に助成金制度を拡充すること
- 3 学生と中小企業の接点を強化すること
- 4 地域の中小企業と関係団体が協力し、中小企業への定着支援の充実を図ること

提出:自民・天桜・公明・共産・誠和・社民・政友・民主

■年金受給資格期間の短縮を求める意見書

公的年金制度の最大の問題は、120万人とも言われる無年金、低年金者の存在であり、国民の老後の生活保障の上からも喫緊の解決課題である。この原因のひとつは、25年という長すぎる受給資格期間であり、この期間の10年への短縮を、国において早急に法案化するよう強く要望する。

提出:自民・天桜・公明・共産・誠和・社民・政友・民主

■不活化ポリオワクチンの早期導入等をはじめとするワクチン行政の見直しを求める意見書

- 1 国による明確な予防接種への公費助成の推進を図ること
- 2 特に不活化ポリオワクチンの早期導入を実現させること
- 3 不活化ポリオワクチンの国内生産までの間、海外緊急輸入による対応を進めること

提出:全議員

■北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書

国において、全ての拉致被害者の早期帰国実現のため、北朝鮮による人権の侵害をさらに一層世界に広く訴え、強固な国際連携のもとに、北朝鮮政府に拉致被害者の再調査を強く求めるなど、拉致問題の解決に向け全力で取り組むよう強く要望する。

提出:自民・天桜・新風・公明・誠和・社民・政友

※上記の意見書は、国会及び関係行政庁に送付しています。

編集後記

五月晴、その名の通り、青く澄みきった空、草花のさわやかな香り、しかし皆の気持ちは何故か晴れません。昨年3月11日の復興がまだまだ進みませんが、被災地に本当の光は降りそそいではいませんが、絆を合言葉に日本国中が支え合って、一刻も早く復興を願っているのに、まだまだ政治の部分が本気で動き出していないと強く感じます。▼日本を建て直すという決意で臨んでほしい。

(藤田昌隆)